

**■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。**

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型 (ロング・ショート型)	
信託期間	無期限(2002年3月11日設定)	
運用方針	絶対値での中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビー ファンド	主として「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」の受益証券へ投資し、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
	マザー ファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビー ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は分配を行わないこともあります。</li> <li>・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li> </ul>	

※ 2014年12月から交付運用報告書と運用報告書(全体版)に分離されました。本書は運用報告書(全体版)です。

# スパークス・日本株・ ロング・ショート・ファンド

愛称 **ベスト・アルファ**

第14期 運用報告書(全体版)  
(決算日 2016年3月10日)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド』は、このたび、第14期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー16階

### < お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	信用取引売建比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
10期(2012年3月12日)	12,636	0	△12.6	1,086.08	△7.0	62.0	—	4.2	18.7	1,672
11期(2013年3月11日)	14,810	0	17.2	1,368.45	26.0	55.0	—	4.2	28.2	1,748
12期(2014年3月10日)	17,269	300	18.6	1,646.73	20.3	55.8	△6.6	2.9	22.2	1,063
13期(2015年3月10日)	17,853	0	3.4	2,086.83	26.7	61.5	△4.8	2.1	25.5	1,035
14期(2016年3月10日)	17,797	0	△0.3	1,886.50	△9.6	58.8	△2.5	4.5	27.2	1,053

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資証券組入比率」「信用取引売建比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	信用取引売建比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率					
(期首)	円	%		%	%	%	%	%
2015年 3月10日	17,853	—	2,086.83	—	61.5	△4.8	2.1	25.5
3月末	18,123	1.5	2,128.30	2.0	59.9	△2.7	1.4	24.4
4月末	18,507	3.7	2,196.84	5.3	59.8	△2.8	1.4	26.6
5月末	18,809	5.4	2,308.46	10.6	61.4	△2.9	1.4	28.3
6月末	18,863	5.7	2,252.53	7.9	60.4	△2.9	2.2	25.5
7月末	18,798	5.3	2,292.89	9.9	64.4	△3.0	2.5	26.7
8月末	18,382	3.0	2,124.21	1.8	64.8	—	1.5	26.7
9月末	17,981	0.7	1,964.62	△5.9	59.1	—	1.7	27.1
10月末	18,263	2.3	2,169.38	4.0	63.7	—	2.8	29.9
11月末	18,496	3.6	2,200.15	5.4	62.7	—	2.9	28.1
12月末	18,344	2.8	2,157.78	3.4	63.4	—	2.8	27.1
2016年 1月末	18,028	1.0	1,997.22	△4.3	60.1	—	2.8	28.0
2月末	17,481	△2.1	1,810.63	△13.2	57.3	△2.5	4.3	28.6
(期末)								
2016年 3月10日	17,797	△0.3	1,886.50	△9.6	58.8	△2.5	4.5	27.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資証券組入比率」「信用取引売建比率」は実質比率を記載しております。

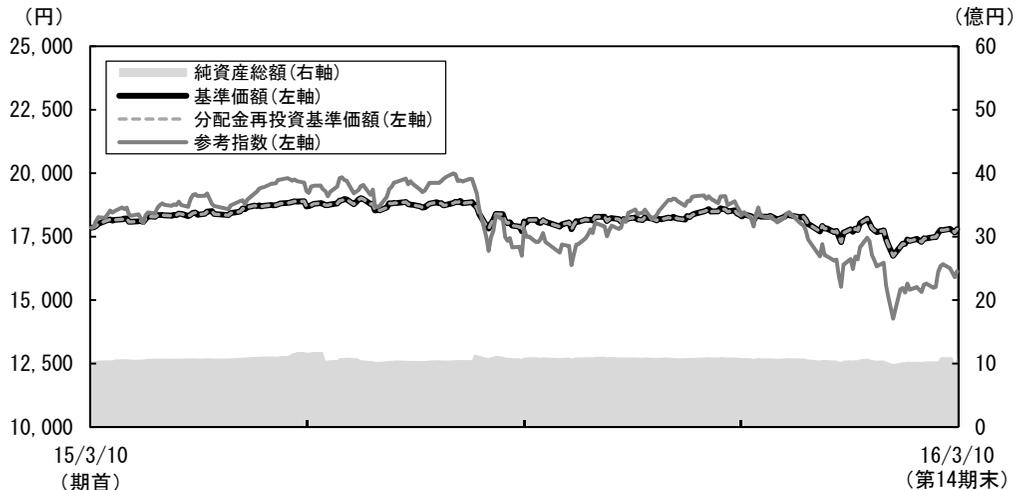
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

## ■ 運用経過

### 1) 基準価額等の推移 (2015年3月11日～2016年3月10日)

基準価額は期首に比べ0.3%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第14期首 : 17,853 円

第14期末 : 17,797 円 (既払分配金0円)

騰落率 :  $\Delta$  0.3% (分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2015年3月10日)の基準価額に合わせて指数化しております。

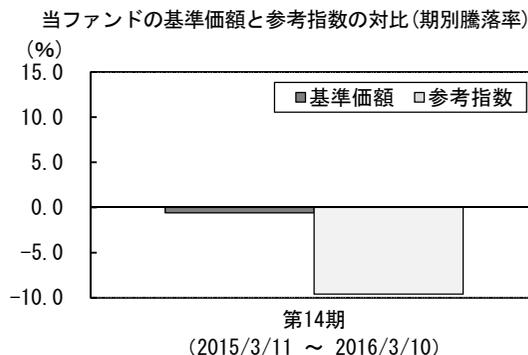
### 2) 基準価額の変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券を通じて、日本の株式に投資しています。日本株式市場全体の上昇とロング・ショート両ポジションで組み入れを行った個別銘柄の株価上昇・下落が基準価額の上昇要因となりました。

一方、日本株式市場の一時的な下落と、ロング・ショート両ポジションでの組み入れ銘柄の下落・上昇が基準価額の下落要因となりました。

### 3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。  
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■ 投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ△9.6%の下落となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

#### (期首～7月)

不安定なギリシャ情勢や上海株式市場の混乱から波乱含みとなりましたが、良好な企業業績、米国景気の好調さを背景に、為替市場でドルに対し125円台まで円安が進行したことで更に業績が改善することを期待して日本株式市場は上昇しました。

#### (8月～11月)

中国人民銀行による人民元の切り下げで中国経済に対する懸念が高まったこと、株式市場だけでなく為替、商品市場など世界の金融市場に動揺が広がりリスクを避ける動きが顕著になったこと、独フォルクスワーゲン社の排ガス不正問題で世界の自動車生産に対する懸念が高まったことから、株式市場は大きく下落しました。しかし、米国の早期利上げ観測が後退したことやTPP交渉の大筋合意で先行きに対する過度な不安感が薄れたこと、更にドラギECB総裁の金融緩和に対するコメントや中国人民銀行による基準金利の引き下げなど世界的な金融緩和の動きにサポートされ株式市場は再び上昇しました。

#### (12月～期末)

米国の利上げでゼロ金利が解除されたこと、中国経済の減速懸念が高まったこと、原油相場が大きく下落したことにより新興国経済への懸念が高まったことで日本株式市場は大きく下落しました。1月末に日本銀行がマイナス金利を導入することを発表したことで一時的に反発しましたが、欧州での金融不安、世界的な景気減速に対する懸念から再び下落するなど値動きの荒い展開となりました。

## ■ ポートフォリオ

### ＜ スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド(ベスト・アルファ) ＞

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)を通じて、日本の株式に投資し、ロング・ショート戦略で運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

### ＜ スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド ＞

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

前期末に33%程度だったネット・ポジションは7月にかけて株式市場の上昇につれて増加しました。8月には市場が大幅に下落しましたが株価下落をチャンスと捉えロングの投資を増やしたことでネット・ポジションは増加しました。12月にかけては再び市場の上昇につれてネット・ポジションは増加しましたが、期末にかけては市場の混乱で世界経済の先行きに対する不透明感が高まったことからネット・ポジションを30%前半程度まで低下させました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジション - ショート・ポジション

ロング・ショート戦略の詳細につきましては11ページをご参照ください。

### (主なプラス要因)

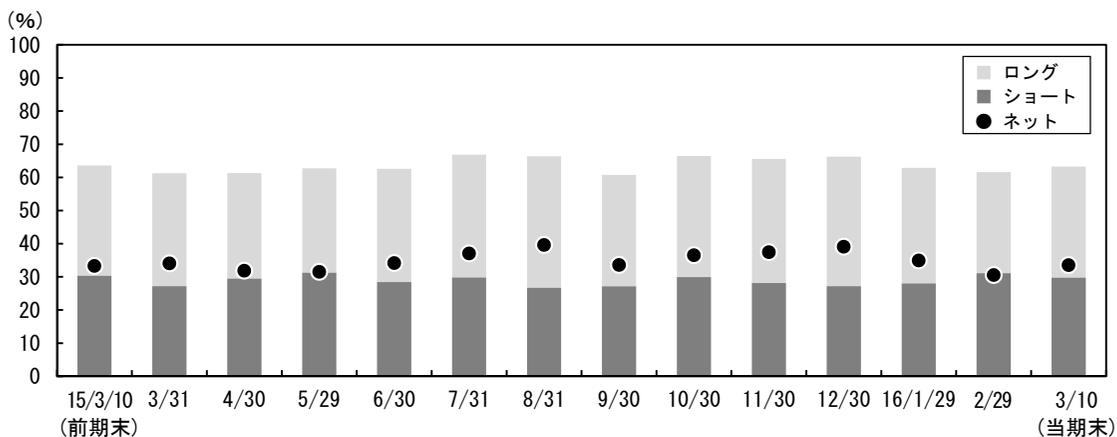
- ・ロング・ポジションでは、グローバルでの抗がん剤の売上が順調に拡大していることが評価された小野薬品工業、ホテルの一室賃料上昇と高級レストランの予約サービスが業績寄与した一休が高騰しました。
- ・ショート・ポジションでは中国の成長鈍化でアジア市況が低迷し輸出採算が悪化した鉄鋼株、インバウンド旅行者の消費需要が一服したことで成長見通しが引き下がった小売株が下落しプラスに寄与しました。

### (主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、積極化した設備投資の内容が不透明であることや主要顧客である通信会社が投資を抑制し業績見通しが悪化した富士通、発電や客船事業で製品の不具合や不採算工事が長期化した三菱重工業が下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、料金体系の見直しで減少してきた客数が反転に転じたことで評価が高まったサービス業の銘柄、訪日観光客の需要拡大や国内の平均製品単価の引き上げによる収益改善を評価した化学株が上昇しマイナスに影響しました。

(ご参考)

[ 当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移 ]



(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、上記グラフは実質比率で作成しております。

## ■ 今後の運用方針

### ＜ スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド(ベスト・アルファ) ＞

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中・長期的な成長を目標に運用を行います。

### ＜ スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド ＞

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロングで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるよう投資を行います。株式市場の下落によって株価純資産倍率が1倍を大きく下回った割安な企業があると同時に、必ずしも成長性が高くない企業が業績の安定性の高さを評価して割高な水準となっていることが数多くみられます。綿密な企業調査を行い、企業価値に対して株価が割安に放置された企業に投資を行う一方で、業績に比べて株価が割高な水準まで上昇した企業や、遠い将来の期待まで織り込んで株価が上昇した企業にショート投資を行い、優れた投資パフォーマンスを追求いたします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ■ 分配金

当ファンドは、株式市場の影響を極力回避し、絶対値基準で、中・長期的に安定的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

### 〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項 目	第14期 (2015年3月11日～ 2016年3月10日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— ( —%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,797

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第14期 2015年3月11日～2016年3月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 )  ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	377円 ( 218 )  ( 139 )  ( 20 )	2.06% ( 1.19 )  ( 0.76 )  ( 0.11 )	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料  ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ) ( 信 用 取 引 ( 株 式 ) )	53  ( 31 ) ( 2 ) ( 1 ) ( 19 )	0.29  ( 0.17 ) ( 0.01 ) ( 0.01 ) ( 0.10 )	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数  ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用  ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( 信 用 取 引 )	179  ( 5 ) ( 13 ) ( 161 )	0.98  ( 0.03 ) ( 0.07 ) ( 0.88 )	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等
(d) 実 績 報 酬	0	0.00	・ファンドの運用実績に応じて委託会社および販売会社が受け取る運用の対価
合 計	609	3.32	
期中の平均基準価額は18,340円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、半期末および決算期末に確定した1万口当たりの金額を合算したものです。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2015年3月11日から2016年3月10日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千口 96,085	千円 301,589	千口 96,509	千円 301,794

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,124,360千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,349,358千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,486,386千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	598,635千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2015年3月11日から2016年3月10日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
野村不動産ホールディングス	千株 22.4	千円 55,808	円 2,491	千代田化工建設	千株 70	千円 62,702	円 895
大同特殊鋼	115	53,628	466	三菱UFJフィナンシャル・グループ	66.7	51,353	769
東急不動産ホールディングス	57.9	50,738	876	セイノーホールディングス	36.8	47,901	1,301
日本電産	4.2	43,753	10,417	ジャックス	97	47,415	488
西武ホールディングス	15.6	43,101	2,762	ローム	7.2	45,697	6,346
大林組	42	42,664	1,015	大林組	42	43,289	1,030
旭化成	54	42,168	780	アイシン精機	9.4	40,967	4,358
東ソー	69	41,419	600	リョービ	86	39,218	456
ニトリホールディングス	4.8	40,920	8,525	日立造船	54.6	35,612	652
アイシン精機	9.4	40,301	4,287	飯田グループホールディングス	16.7	34,792	2,083

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2015年3月11日から2016年3月10日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年3月11日から2016年3月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2015年3月11日から2016年3月10日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2016年3月10日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	348,129	347,706	1,052,021

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2016年3月10日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	1,052,021	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,040	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,065,061	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,065,061,093 円
コール・ローン等	12,956,206
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(評価額)	1,052,021,917
未 収 入 金	82,970
(B)負 債	11,593,291
未 払 解 約 金	82,970
未 払 信 託 報 酬	10,964,787
そ の 他 未 払 費 用	545,534
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	1,053,467,802
元 本	591,932,311
次 期 繰 越 損 益 金	461,535,491
(D)受 益 権 総 口 数	591,932,311 口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,797 円

■ 損益の状況

当期 (自2015年3月11日 至2016年3月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	295 円
受 取 利 息	295
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	6,918,339
売 買 益	18,669,444
売 買 損	△ 11,751,105
(C)信 託 報 酬 等	△ 23,183,896
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 16,265,262
(E)前 期 繰 越 損 益 金	86,734,668
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	391,066,085
(配 当 等 相 当 額)	( 369,291,155)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 21,774,930)
(G)合 計 (D + E + F)	461,535,491
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	461,535,491
追 加 信 託 差 損 益 金	391,066,085
(配 当 等 相 当 額)	( 369,291,155)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 21,774,930)
分 配 準 備 積 立 金	86,734,963
繰 越 損 益 金	△ 16,265,557

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	579,936,669 円
期中追加設定元本額	161,039,552 円
期中一部解約元本額	149,043,910 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 14 期
費用控除後の配当等収益額	A	295円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	374,800,528円
分配準備積立金額	D	86,734,668円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	461,535,491円
当ファンドの期末残存口数	F	591,932,311円
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	7,797.10円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	－円

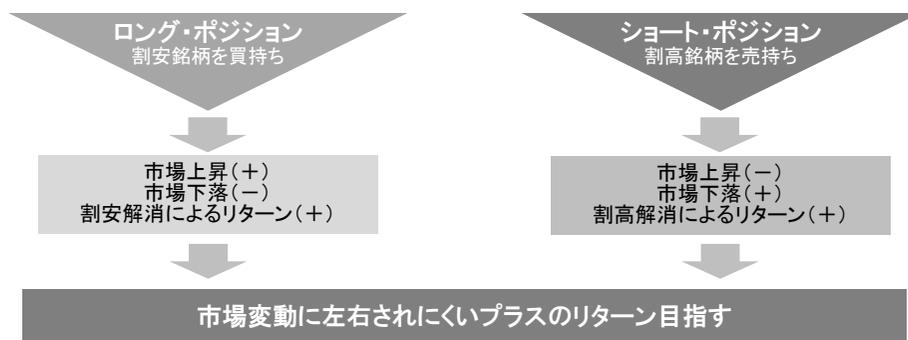
## ■ お知らせ

2015年6月11日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・ファンドの受益権の取得時の申込単位につき、販売会社が定める単位で取扱いできるように、所要の変更を行いました。
- ・信用リスク分散規制に係る所要の変更を行いました。

## ■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

# スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

## 第 14 期

決算日 2016年3月10日

(計算期間：2015年3月11日～2016年3月10日)

「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」は、2016年3月10日に第14期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	信用取引売建比率	純資産総額
	期中騰落率	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
	円	%		%	%	%	%	%	百万円
10期(2012年3月12日)	19,467	△ 10.8	1,086.08	△ 7.0	62.1	—	4.2	18.7	3,716
11期(2013年3月11日)	23,290	19.6	1,368.45	26.0	55.1	—	4.2	28.2	3,547
12期(2014年3月10日)	28,152	20.9	1,646.73	20.3	56.0	△ 6.6	2.9	22.3	2,504
13期(2015年3月10日)	29,723	5.6	2,086.83	26.7	61.5	△ 4.8	2.1	25.5	2,219
14期(2016年3月10日)	30,256	1.8	1,886.50	△ 9.6	58.9	△ 2.6	4.5	27.2	2,097

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資証券 組入比率	信用取引 売建比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期 首) 2015年 3月10日	29,723	—	2,086.83	—	61.5%	△ 4.8%	2.1%	25.5%
3月末	30,208	1.6	2,128.30	2.0	59.8	△ 2.7	1.4	24.4
4月末	30,902	4.0	2,196.84	5.3	59.8	△ 2.8	1.4	26.6
5月末	31,459	5.8	2,308.46	10.6	61.3	△ 2.9	1.4	28.3
6月末	31,596	6.3	2,252.53	7.9	60.3	△ 2.9	2.2	25.5
7月末	31,540	6.1	2,292.89	9.9	64.4	△ 3.0	2.5	26.7
8月末	30,899	4.0	2,124.21	1.8	64.7	—	1.5	26.6
9月末	30,278	1.9	1,964.62	△ 5.9	59.1	—	1.7	27.1
10月末	30,807	3.6	2,169.38	4.0	63.6	—	2.8	29.9
11月末	31,256	5.2	2,200.15	5.4	62.6	—	2.9	28.1
12月末	31,053	4.5	2,157.78	3.4	63.3	—	2.8	27.1
2016年 1月末	30,573	2.9	1,997.22	△ 4.3	60.1	—	2.8	27.9
2月末	29,701	△ 0.1	1,810.63	△ 13.2	57.2	△ 2.5	4.3	28.5
(期 末) 2016年 3月10日	30,256	1.8	1,886.50	△ 9.6	58.9	△ 2.6	4.5	27.2

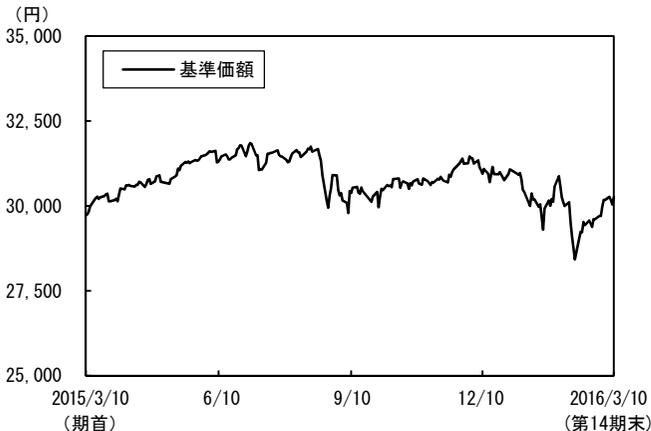
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ TOPIX (配当込み) (参考指数) は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は30,256円となり、第14期の騰落率は1.8%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2015/3/10	2015/7/2	2016/2/12	2016/3/10
29,723円	31,851円	28,426円	30,256円

◆運用の詳細につきましては、2～6ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第14期 2015年3月11日～2016年3月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	86	0.28	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数  ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	( 51)	(0.17)	
(投資信託証券)	( 3)	(0.01)	
(先物・オプション)	( 1)	(0.00)	
(信用取引(株式))	( 31)	(0.10)	
(b) そ の 他 費 用	272	0.88	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等
(信用取引)	(272)	(0.88)	
合 計	358	1.16	

期中の平均基準価額は30,856円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2015年3月11日から2016年3月10日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,538 ( 24)	1,518,417 ( -)	1,559 ( -)	1,605,943 ( -)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	買 付 額	単位数又は口数	売 付 額
国	千口		千円	千口	千円
	S I A不動産投資法人	0.107	51,184	0.045	20,939
内	サムティ・レジデンシャル投資法人	0.433	42,045	—	—
	ラサールロジポート投資法人	0.249	25,583	—	—
	ヘルスケア&メディカル投資法人	0.058	6,380	0.058	9,854
	トーセイ・リート投資法人	—	—	0.162	21,309
	インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人	—	—	0.179	20,800
	日本リート投資法人	—	—	0.019	5,923

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円		百万円	百万円	百万円
	株 式 先 物 取 引	—	—	334	396

(注) 単位未満は切り捨て。

(4) 信用取引の取引状況

		新規売付		決 済		当 期 末	
		株 数	金 額	株 数	金 額	売建株数	売建評価額
国 内 株 式	千株		千円	千株	千円	千株	千円
	1,094	790,663	825	695,722	998	570,957	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 信用取引に係る新規買付はありません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,124,360千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,349,358千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の信用取引に係る株式売買金額	1,486,386千円
(b) 期中の平均売建株式時価総額	598,635千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.48

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2015年3月11日から2016年3月10日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
野村不動産ホールディングス	22.4	55,808	2,491	千代田化工建設	70	62,702	895
大同特殊鋼	115	53,628	466	三菱UFJフィナンシャル・グループ	66.7	51,353	769
東急不動産ホールディングス	57.9	50,738	876	セイノーホールディングス	36.8	47,901	1,301
日本電産	4.2	43,753	10,417	ジャックス	97	47,415	488
西武ホールディングス	15.6	43,101	2,762	ローム	7.2	45,697	6,346
大林組	42	42,664	1,015	大林組	42	43,289	1,030
旭化成	54	42,168	780	アイシン精機	9.4	40,967	4,358
東ソー	69	41,419	600	リョービ	86	39,218	456
ニトリホールディングス	4.8	40,920	8,525	日立造船	54.6	35,612	652
アイシン精機	9.4	40,301	4,287	飯田グループホールディングス	16.7	34,792	2,083

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2015年3月11日から2016年3月10日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況  
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高  
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年3月11日から2016年3月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2015年3月11日から2016年3月10日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2016年3月10日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.90%)</b>			
大成建設	30	—	—
飛鳥建設	—	78.3	12,528
日鉄住金テックスエンジ	29	—	—
ピーエス三菱	36.4	25.6	10,880
積水ハウス	13.5	—	—
千代田化工建設	30	—	—
<b>食料品 (—%)</b>			
森永乳業	24	—	—
<b>パルプ・紙 (—%)</b>			
レンゴー	49	—	—
<b>化学 (5.60%)</b>			
旭化成	—	54	36,072
東ソー	—	69	32,775
住友パークライト	13	—	—
<b>医薬品 (7.00%)</b>			
日本新薬	3	3.6	14,652
小野薬品工業	1.5	1.5	33,870
栄研化学	6.1	5.9	12,419
ペプチドリーム	2.5	5.2	22,854
サンバイオ	—	2.1	2,146
<b>ゴム製品 (—%)</b>			
藤倉ゴム工業	7.3	—	—
<b>ガラス・土石製品 (0.30%)</b>			
黒崎播磨	—	13	3,198
<b>鉄鋼 (6.20%)</b>			
新日鐵住金	67	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	19.2	29,856
大同特殊鋼	—	115	46,920
<b>非鉄金属 (2.90%)</b>			
三菱マテリアル	100	105	35,490
昭和電線ホールディングス	41	—	—
リョービ	86	—	—
アーレスティ	6.5	—	—
<b>機械 (7.70%)</b>			
DMG森精機	15.3	22	24,970
SMC	0.7	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	8.2	22,049
不二越	—	19	7,790
THK	6	—	—
日立造船	54.6	—	—
三菱重工業	77	93	39,897
<b>電気機器 (5.10%)</b>			
日本電産	—	1.9	15,543

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
富士通	84	81	33,274
アルプス電気	4.6	—	—
アルパイン	—	11.6	14,674
ローム	4.8	—	—
日本ケミコン	28	—	—
<b>輸送用機器 (2.60%)</b>			
デンソー	—	7.2	32,284
トヨタ自動車	2.8	—	—
新明和工業	19	—	—
<b>精密機器 (1.90%)</b>			
CYBERDYNE	8.2	12	23,820
<b>その他製品 (2.40%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	9.5	5.7	13,611
TASAKI	—	10.9	16,023
<b>陸運業 (4.10%)</b>			
相鉄ホールディングス	—	20	13,760
西武ホールディングス	—	15.6	36,285
セノーホールディングス	36.8	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>			
三井倉庫ホールディングス	50	—	—
<b>情報・通信業 (10.00%)</b>			
I Tホールディングス	7	—	—
モルフォ	—	3.1	17,701
コロブラ	3.6	—	—
ジャストシステム	15	33.2	30,278
ビジョン	—	2.5	3,387
カドカワ	4.2	5.7	9,610
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8.8	5.9	16,744
カブコン	10.2	10	25,250
S C S K	9	4.8	19,944
<b>卸売業 (2.50%)</b>			
三菱商事	—	15.3	31,242
<b>小売業 (5.80%)</b>			
エービーシー・マート	2.9	—	—
ノジマ	8	—	—
ピーシーデポコーポレーション	26.5	31.1	32,966
ニトリホールディングス	—	3.6	33,696
サンドラッグ	2.1	—	—
ペルルーナ	—	9.3	5,180
<b>銀行業 (4.90%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	54.3	49.6	26,565
三井住友トラスト・ホールディングス	—	99	33,838
<b>証券・商品先物取引業 (2.40%)</b>			
F P G	—	24.6	29,643

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業(－%)			
ジャックス	97	—	—
不動産業(17.70%)			
スター・マイカ	0.2	—	—
野村不動産ホールディングス	—	18.6	39,115
プレサンスコーポレーション	6.8	4.1	15,867
ユニゾホールディングス	11.4	9.9	43,411
東急不動産ホールディングス	—	29.6	22,703
飯田グループホールディングス	16.7	—	—
ケイアイスター不動産	—	7.6	10,328
三菱地所	11	—	—
ダイビル	7.7	7.4	7,096
大京	—	64	11,776
トーセイ	62.1	26	19,734
サンフロンティア不動産	41.2	46.9	48,541
サービス業(9.10%)			
UTグループ	—	37.8	17,841
テンブホールディングス	6.1	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
学情	9.3	32.2	38,028
一休	7.5	—	—
セブテーニ・ホールディングス	10.6	—	—
ケネディクス	13.8	—	—
ファーストロジック	—	9.9	28,591
日本スキー場開発	—	4.8	7,248
イトクロ	—	7.4	21,075
日本ビューホテル	5.9	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,406	1,409
	銘柄数 < 比率 >	60 銘柄	54 銘柄 < 58.9% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組入なし。

## (2) 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
S I A不動産投資法人	—	0.062	27,559
日本リート投資法人	0.019	—	—
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.179	—	—
トーセイ・リート投資法人	0.162	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人	—	0.433	40,485
ラサールロジポート投資法人	—	0.249	26,070
合 計	口 数 ・ 金 額	0.36	0.744
	銘柄数 < 比率 >	3 銘柄	3 銘柄 < 4.5% >

(注1) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ー印は組入なし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X 先 物	百万円 —	百万円 53

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 一印は組入なし。

(4) 信用取引

		当 期 末	
		売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内 株 式		千株 998	千円 570,957

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2016年3月10日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,235,050	% 45.6
投 資 証 券	94,114	3.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,379,777	50.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,708,941	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 構成比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,708,941,837 円
コール・ローン等	445,550,699
株式(評価額)	1,235,050,360
投資証券(評価額)	94,114,800
信用取引預け金	604,948,077
未収入金	36,867,667
未収配当金	1,743,496
差入保証金	289,190,738
差入委託証拠金	1,476,000
(B)負 債	611,816,726
信用売証券	570,957,500
未払金	30,068,187
未払解約金	9,528,740
その他未払費用	1,262,299
(C)純資産総額(A-B)	2,097,125,111
元 本	693,137,904
次期繰越損益金	1,403,987,207
(D)受益権総口数	693,137,904 口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,256 円

■ 損益の状況

当期 (自2015年3月11日 至2016年3月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	24,472,149 円
受 取 配 当 金	24,020,385
受 取 利 息	46,249
そ の 他 収 益 金	405,515
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	47,721,653
売 買 益	368,421,931
売 買 損	△ 320,700,278
(C)先 物 取 引 等 損 益	△ 8,801,256
取 引 益	1,334,840
取 引 損	△ 10,136,096
(D)信 託 報 酬 等	△ 19,350,367
(E)当期損益金(A+B+C+D)	44,042,179
(F)前期繰越損益金	1,472,881,744
(G)追加信託差損益金	256,933,195
(H)解約差損益金	△ 369,869,911
(I)計 (E+F+G+H)	1,403,987,207
次期繰越損益金(I)	1,403,987,207

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 746,778,317 円  
 期中追加設定元本額 120,628,506 円  
 期中解約元本額 174,268,919 円
2. 期末元本の内訳  
 スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド 347,706,874 円  
 スパークス・日本株・L&S 289,268,273 円  
 スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス 56,162,757 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。